

「再エネのGAF A」は

日本が勝ち取る



聞き手

むろなて いさお

(株式会社 潮流社)
代表取締役社長

株式会社 atterFLY エナシフトVメインキャスト
執行役員CCO

まえだ ゆうだい
前田 雄大



前田 雄大 氏

—— 昨今、国内外問わず「脱炭素」がキーワードとなっておりまます。前田さんは東京大学を卒業後、外務省にて環境関連の仕事に携わり、その後一念発起して現在は、国内の「脱炭素」推進に注力されています。国内の「脱炭素」は、そこに至るまでの経緯と、世界的な気候変動下で日本の置かれている状況についてお話を伺いたいと思います。はじめに、前田さんのお生まれはどちらですか。

前田 生まれは千葉県船橋市です。ただ、親

の引つ越しの関係で、御茶ノ水、荒川区、品川区などにも住みました。父は旧運輸省に勤める国家公務員で、父のアメリカ駐在時には私も一年九ヶ月ほどアメリカに住みました。帰国後、中高は荒川区の学校ですので、荒川区との縁が深いですね。

—— 中高は開成に進まれた。運動会が盛んなようですね。

前田 はい。開成中学・高校と進みました。開成では運動会が盛んで、全てを懸けて闘います。八色の組に分かれており、私は黄組で、開成OBが出会うと「何組？」と聞き合うくらい、伝統になっています。

—— そして大学に進まれた。

前田 東京大学の経済学部に進みました。法学部と迷った際、「国を動かしているのは経済ではないか」という考えから経済学部を選びました。心のどこかに、日本を動かせるほ

どのインパクトのある仕事をしたい、社会に影響を与えたいという考えがあったからです。その考えのもと、就職活動で様々な業界を調べる中で「日本に高度経済成長をもう一度」という想いが芽生えました。そのためには一つの業界ではなく、日本経済を広く底上げできる業界とは何かと考えてたどり着いたのが「金」と「物」、つまり「金融」「商社」だと思いました。当時はリーマンショック前のいわゆる売り手市場の時期だったこともあり、商社をはじめいくつか内定をいただきました。

—— 一般企業の内定を受けて、そこからどういった経緯で外務省に入省されたのですか。

前田 様々なご縁があったことでした。就職活動の傍ら、国家公務員試験も受験していました。東京大学に通う際の親との約束があったためです。最初は本意ではなかったのですが、どうせ受けるなら「世界における日

本」という考えで外務省を受けており、官庁訪問まで進みました。

私は、就職活動の際にも、面接で「何か質問はありますか？」と面接官に問われた際には必ず、「面接官に対して「あなたの夢は何ですか？」と尋ねるようにしていました。なぜなら、その面接官が夢や希望にあふれていない職場は見通しが暗いのかなと思っていただけです。外務省の官庁訪問の際にも同様のことを担当官にお聞きしました。すると、目を輝かせて「日本をもっとこうやって盛り上げていきたいんだ」ということを熱く語ってくれました。「この年になってもまっすぐに国益や夢を追求する人がいるのは良いな」と魅力的に映りました。

また、外務省に進んだ大学の先輩からも外交に携わることの面白さ、一企業ではできないスケールの大きさなどを聞き、魅力を感じ

省に入省しました。

——化石燃料への依存体質に対する疑問を持つての入省だった。

前田 外務省時代の特に印象的な出来事は、二〇一三年のことです。福島第一原発事故の外交処理の担当になりました。汚染水の対応などを経済産業省と対応しました。対外的に日本の原子力技術を売り出していく役割でもありました。国内の世論や事故対応をしながら、他国と原子力協定を結ぶ。そのためにも当然「原子力の安全性」を徹底的に調べました。その中で、福島第一原発4号機の視察の機会もありました。福島は、原発自体はもちろん、周辺の土地も使えなくなっており、建物にもベニヤ板を打ちつけてある、廃墟のような状態でした。日本の限りある国土が使えなくなった様をまざまざと見せつけられました。

ました。さらに高校の恩師の勧めもあり、外務省に進むことに決めました。もともと「社会のためになることがしたい」「社会に影響を与えたい」と大きなことを考えていたため、それらを体現できる場として外交官を選びました。

——担当官の魅力、仕事のスケールの大きさ、恩師の勧めが重なったのですね。

前田 大学の卒論では「循環型社会」をテーマにして、どんな経済が理想的なのかを考えました。日本はエネルギーや食料の面で外部依存が強い面があり、その点は脆弱である、という結論に至るとともに「その外部依存性を排除した経済モデルに立脚した国家になれば理想的なのは」という考えが生まれました。エネルギーでも「化石燃料に依存していて良いのか?」「外部依存を是正したい」という想いも持ちながら、二〇〇七年に外務

——事故後の原発や福島を視察された。

前田 そうした勉強を重ねる中で感じたことは「事故は起きうる」ということでした。原子力発電は「絶対に事故が起きない」という安全神話のもと、得られるエネルギーへの期待値計算が成り立っていました。確かに、次に事故が起きる確率は短期間では限りなく低いでしょう。しかし扱うのが人である以上、ミスはなくなりません。原発事故が未来永劫ゼロになることは難しいでしょう。事故後の、福島が国土が使えなくなった様子も視察した結果、残念ながら期待値に見合わないという想いも持ちました。

私の中で形成された持論は、原子力発電は「化石燃料から次のエネルギーに移行するまで間をつなぐエネルギー」という位置づけです。すでに構築した原発インフラを活用することは仕方ないと思いますが、未来永劫ずつ



でどうやって良いポジションを確保して自国の利益を高めるかが各国のテーマ

と頼りにし続けるべきエネルギーではないと考えました。

——視察の経験から、期待値に見合わないと考えた。

前田 そうした持論が形成された上で二〇一七年、気候変動課に着任します。そこで世界の流れの変化を肌で感じました。一つは、当時のパリ協定の発効の早さです。パリ協定は二〇一五年に採択され、本格運用開始まで五年の猶予があったにもかかわらず、二〇一六年十一月に、採択から一年に満たずして発効されました。それほど、世界的な「気候変動への対応」「脱炭素」の機運が高まって来ていたことの証左でもあります。そうした機運が非常に高まっていった二〇一七年一月に気候変動課に着任したのです。

——世界的な「脱炭素」への機運の高まりがあった。

ていき、コスト面でも有利になってきた。そして温室効果ガスを出しませんので、地球や発展途上国を救うことにつながる。環境問題における正論と、経済合理性が合致しましたから、これは強いです。水が上から下に流れるように、世界の大局は「脱炭素」に大きく舵を切っているのが現状です。

——世界が「脱炭素」に舵を切った。

前田 世界が脱炭素に流れると何が起るのか。世界的に新たな産業モデルが形成されます。今までは、旧来の産業革命以降のモデルの中

前田 はい。本来、環境問題は歴史的にも各国の足並みが揃いづらいものです。なぜなら、基本的に環境問題と経済合理性は相反するものだからです。各国が自国の利益を主張して

いては、まとまるはずがないのです。それが、パリ協定をはじめ、一気にまとまり始めたのです。

確信に変わったのは二〇一九年、G20の大阪サミットです。サミットでは各国との調整係を担当していたので、各国の思惑も見えました。その中で「これは確実に脱炭素に流れる」と確信を持ちました。

この大きな要因は、技術の進歩などにより「再生可能エネルギーの単価が安くなった」ことがあります。化石燃料からエネルギーを得る技術はもう成熟しきっている一方で、再生可能エネルギー関連の技術はまだまだ成長の余地があります。エネルギー効率も高まっ

でした。しかし、新たなモデルが世界で作られようとしている中で、自国に都合のよい社会を作るために新たな覇権争いが既に始まっているのです。「脱炭素」という名の「新たな産業革命」が起こっています。実際、二〇二一年のG7では「グリーンレボリューション（緑の革命）」という言葉が使われました。

——新たな産業革命が起きているのですね。

前田 私は、日本が従来の化石燃料依存モデルから脱却できなければ、世界に置いていかれることになるという危機感を持ちました。デジタル革命の時も、九〇年代はマイクロソフトに持っていかれ、二〇〇〇年以降もGAF Aが現れ、産業モデルはアメリカに覇権を握られました。その中に日本は入っていない状況です。

もし脱炭素の分野で、アメリカや中国に一度覇権を握られたら、後から逆転することは



難しいです。であれば、覇権争いがスタートした段階の今ならまだ間に合います。エネルギーは従来日本が得意とする

る分野でもあり、日本の技術力を結集すれば可能性は高いと考えます。「再エネのG A F A」を日本が握ることが可能なのです。例えばグーグルも約二十年で今の地位を築きました。今はまだスタートアップの国内企業でも、二十年后、世界の脱炭素の覇権を握っている可能性は十分にあります。日本企業が再エネの技術で先導できれば、日本はそのカードを

もとにルール作りにおいても有利に進められます。脱炭素分野に力を入れることは、外交上も大きなメリットがあるのです。

——脱炭素の覇権を日本が握ると。

前田 また当然、経済効果も大きく期待できます。今日本は、エネルギー資源の化石燃料を得るために、年によっては二十五兆円もの額を外国に支払っています。この二十五兆円を国内で循環できるようになれば大きな経済効果になります。さらに外部依存を減らすことで、外交上の不利なカードも減らせられます。

「脱炭素」分野は、私が一人の外交官として貢献できることよりもっと大きな可能性がある、「脱炭素に人生を懸けることが、自分の経験・能力を日本のために活かせる」と思い、外務省を辞め、現在は「脱炭素」普及に尽力しています。

——具体的に、日本が世界をリードしている

分野はありますか。

前田 一般的に「日本の脱炭素周りの技術はまだ低い」というイメージや「脱炭素に侵食される」という印象を持っている人が多いようですが、そんなことはありません。全固体電池を含む蓄電池や水素などの技術において、日本は世界にリードしています。効率的にエネルギーを使うために必要なパワー半導体においても、日本企業を合わせると世界トップシェアになります。他にも電力ロスが少なくなる素材の量産に成功するなど、日本企業の間を組み合わせると、脱炭素時代を日本がリードできる可能性は十分高いです。そうしたポジティブに挑戦していく空気を作りた

——最後に一言、お願いします。

前田 世界的な脱炭素の流れはもはや止められません。であれば日本が進むべき道は、う

まく流れに乗り、むしろその流れをリードする状況を作っていくことです。日本が「再エネのG A F A」を勝ち取るために、貢献していきます。

——貴重なお話ありがとうございました。

■まえだ・ゆうだい■

一九八四年千葉県船橋市生まれ。

二〇〇七年 東京大学経済学部を卒業後、外務省入省。

入省後、開発協力、原子力、官房業務等を経験した後、二〇一七年から二〇一九年までの間に気候変動を担当し、G20大阪サミットにおける気候変動部分の首脳宣言の起草、各国調整を担い、宣言の採択に大きく貢献。また、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略をはじめとする各種国家戦略の調整も担当。現在は、自身が編集長を務める脱炭素メディア「EnergyShift」YouTubeチャンネル「エナシフトV」で情報を発信している。